

こんにちは 庄内町議会

響け未来へ♪



狩川小学校スクールバンド

●定数条例を20から18に削減

●生かせ提言

○ここが聞きたい14人の熱弁

●より開かれた議会へ

〈定例会〉 2

〈委員会報告〉 5

〈一般質問〉 10

〈要約筆記〉 17

No.17
12月議会号
21.1.20



安心できる町づくり



議長
梅木 隆

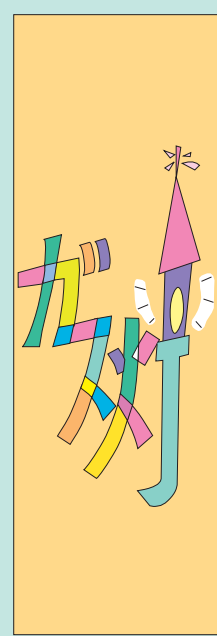
日頃から町民各位には、ご指導ご鞭撻を賜り厚く感謝と御礼を申し上げます。
さて、昨年本町は8月14日から15日未明にかけて、記録的豪雨に見舞われました。家屋の浸水・農作物の被害・水田、畑の流失・山林における土砂災害等大きな被害を被りました。被害に遭われました皆様、心からお見舞い申し上げます。
早期の災害復旧と被災者に対する支援の在り方など、当局と一体となつて対応したところであります。
また、100年に1度と言われる世界的経済の危機・混乱の影響は必至であります。
早期に対策を講ずるべきと国・県に要請をし、併せて当局と連携を密にし対応をいたします。このときこそ、危機管理意識をしっかりともち町民との間に安心感を醸成することが第一義と考えます。
庄内町議会では、22年6月に実施予定の一般選挙から、定数を18名に改めることにいたしました。議会報告会(仮称)の開催など、引き続き議会改革に取り組み、町民の負託に応えるべく頑張りますので、今後ともよろしくお願いいたします。

友好町訪問



宮城県南三陸町での交流会を、11月25日・26日の日程で行いました。
特に社会教育施設の視察が大きな目的で、最新の設備と機能を持った体育館、野球場、サッカー場、宿泊施設を見学、本町議員から多くの質問が出されました。
また、各常任委員会毎に別れ、活発な意見交換を行いました。
今後時期を見て、相互交流を続ける予定です。

▼年の瀬恒例の一年を対象とする文字は「変」であった。首相の政権投げ出しとも思える交代劇など、良い一年ではなかったと感じる人も多いと思われる。
とりわけ、世界同時不況の荒波が押し寄せ、金融や雇用など、あらゆることについて日本の将来の不安は深刻な状況にある。



▼寒さに向かうなか、住み家もなく追い出され、失業した派遣労働者、非正規労働者の報道を見るにつけ、胸が痛む思いである。
町内でも派遣労働者解雇の声が聞こえてくる。特に、子育ての真最中である方々は、一刻の猶予もない事態ではないだろうか。
▼町は、12月18日に「庄

内町緊急経済雇用対策本部」を設置した。雇用の創出を目的に立ち上げたものであり、個々の不安はつきないと思うが、まずは相談され、心のモヤモヤを晴らすことができれば幸いである。
▼今年、丑年である。こんな厳しい状況であればこそ、あせらずにじっくりと、そして前向きに考えられる良い

年としたものである。
(工藤 範子)
発行人 梅木 隆
議長 梅木 隆
議会広報調査特別委員会委員長 小野 一晴
委員長 石川 武利
委員 佐藤 彰
委員 工藤 範子
委員 石川 惠美子

議員定数を20から18に削減

12月
定例会

石川 健一 保一悟
斎藤 晴一
小野 利晴
石川 武利
大瀧 力
佐藤 彰彦
池田 明彦
日下部 忠明

賛成した議員

日下部 勇一
工藤 範子

反対した議員



平成20年12月定例会は、12月9日から17日までの9日間で行われました。庄内町議会議員の定数を定める条例を制定したほか、各補正予算、条例等を可決し、意見書を提出しました。一般質問では、議員14人が町政全般について町当局の考えをたずねました。

行政改革に資するため、議会議員の定数を新たに定める必要が生じたので制定したい。
また、公布以後初めて期日を告示される一般選挙から施行したい。

提案理由

定数条例を賛成16対反対2で可決

反対討論

工藤 範子

行政改革の名のもとに、議員定数の削減だけでは、議会に民意が反映されなくなる。合併し人口や面積も広くなり、大小の会議は150日である。4年もたたない内に、しかもまだ1期も終わらないのに、納得できない。合併10年間の町づくり計画と財政計画は定数20人とされている。しかも平成19年度決算から、地方財政の健全化法に基づく4つの指標が施行されたが、この内容は難しい課題が絡んでおり、それを考えれば議員を減らすことなどできないのである。今後、予定される多くの課題、来年度から始まる大型事業、耐震結果によっては余計な地域の小学校のこともどの課題もでてくる。減じると議論の弱体化につながるのである。議会費の当初予算に占める割合は1.3%であり、民主主義においては必要経費である。隣接町村や類似町村も減ずるから理由にならない。「町村の内容、実態調査をして決めるべきである」と、地方議会の寄稿者は述べている。庄内町議会は全国に誇れる議会である。以上申し上げて定数2名削減の反対討論とする。

賛成討論

石川 恵美子

地方分権一括法の施行から近隣の市町村では、行政改革と議会改革に資するために、議員定数の削減が進んでいる状況にある。合併して3年を経過し、4年目を迎えた現在、住民のなかにも削減をささやく声も聞かされている。しかし、定数を極端に削減して、議会としての機能が果たせなくなるようでは意味がない。行政改革も視野に入れながら、なお、常任委員会機能としての調査事件の実態を把握し、分析・検討して問題点をとらえ、それらの問題点を改善し、改革するにはどのような措置を講ずればよいか。採るべき対策なり、政策を究明して結論を出すという機能が失われることなく、維持できる人数体制であること。また、人口2万4千677人に対し、18人の議員数では、議員1人に対し、1千370人と類似自治体と比較しても適正な人数であること。議員は地域の中で多様化する住民の意見を反映させ、討論を通じて統一的意思にまで高めることができるものと考える。以上の観点から、これからもなお議会の活性化と住民に開かれた議会であることを願い、議員定数18人にすることに賛成する。

町づくり生かせ提言

財政運営について

視察地
兵庫県川西市
 公会計4表を全国に先駆け公表。
奈良県葛城市
 行財政改革を強力に推進。補助金2割カット、退職者の $\frac{1}{3}$ 補充、各課の統合や新設で組織の再編、民間委託等

兵庫縣篠山市
 合併特例法適用第1号。特例債を発行しての大型事業を多く実施するも、地方交付税の総額抑制により、厳しい財政状況に。現在では、合併後の財政再建のモデルとして全国的に注目。



▲財務担当と意見交換（川西市）

- (1) 町民税は増加したものの、その他の税は減少傾向。
- (2) 人件費は類似団体と比較して高い。
- (3) 公債費は、響ホールの一括償還分が加わる21年度にピーク。
- (4) 地方交付税は、合併支援策もあつて過去3年間45億円前後で横ばいに推移。
- (5) 介護保険、下水道事業への繰出しが増加。
- (6) 合併特例債は現在まで1億5千440万を以て活用。
- (7) 現行の過疎地域自立促進特別措置法は、21年度期限切れに。
- (8) 大型事業は、教育施設の耐震補強工事に7億8千万、八幡スポーツ公園に9億5千万円、文化の森II期計画に3億円、駅前倉庫に4億2千万円、給食センターに6億1千万円、国営最上川下流沿岸農業水利事業負担に10億3千万円をそれぞれ想定。
- (9) 臨空工業団地の債務負担行為については、公社との協議の中で先送りに。
- (10) ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、11件、71万3千円に。
- (11) 旧町営住宅跡地は、売却中だが成約なし。
- (12) 地域振興基金に6億円を積み増し。

常任委員会 報告と意見

総務

目的

合併協議会で計画した新・まちづくり計画や、合併調査特別委員会が調査した財政計画に基づく町づくりでの財政運営の現況、及び運営のあり方について

課題

- (1) 町民税は増加したものの、その他の税は減少傾向。
- (2) 人件費は類似団体と比較して高い。
- (3) 公債費は、響ホールの一括償還分が加わる21年度にピーク。
- (4) 地方交付税は、合併支援策もあつて過去3年間45億円前後で横ばいに推移。
- (5) 介護保険、下水道事業への繰出しが増加。
- (6) 合併特例債は現在まで1億5千440万を以て活用。
- (7) 現行の過疎地域自立促進特別措置法は、21年度期限切れに。
- (8) 大型事業は、教育施設の耐震補強工事に7億8千万、八幡スポーツ公園に9億5千万円、文化の森II期計画に3億円、駅前倉庫に4億2千万円、給食センターに6億1千万円、国営最上川下流沿岸農業水利事業負担に10億3千万円をそれぞれ想定。
- (9) 臨空工業団地の債務負担行為については、公社との協議の中で先送りに。
- (10) ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、11件、71万3千円に。
- (11) 旧町営住宅跡地は、売却中だが成約なし。
- (12) 地域振興基金に6億円を積み増し。

あつたら便利は無駄！

意見

- (1) 収納率アクションプランの推進にこれまで以上の努力を。
- (2) 非正規職員の増員は厳につつしむべき。
- (3) 公的資金補償金免除線上償還を活用すべき。
- (4) 普通、特別、それぞれ期限付きや減額が予定されており、充分な留意が必要。
- (5) 農業集落排水事業の一層の経営改善が必要。
- (6) 有利な起債だが、 $\frac{1}{3}$ は独自財源でもあり十分な留意を。
- (7) 法の延長の為の要望活動に力を入れるべき。
- (8) 財政状況を見通して取り組むべき。
- (9) これまで以上に販売努力を。
- (10) 引き続き推進を。
- (11) 売却、貸付を進め、財源確保と維持費削減。
- (12) 災害に備えて基金の積立を検討すべき。



なぜ減らすのか

議会定数等 調査 特別委員会

調査内容

- (1) 定数
 - (2) 報酬
 - (3) 政務調査費
 - (4) 期末手当
 - (5) 費用弁償
 - (6) 委員会費用
- 委員長に奥山篤弘議員、副委員長に富樫透議員を選任、8名の委員で構成し、3月17日を第1回目の委員会として、11月下旬まで計9回の委員会と3回の地域懇談会を開催しました。



▲率直な意見をお願いします（四公）

- (1) 定数については、合併して広域化した現在、民意をくみ取るにはこれ以上の削減は考えられないという意見と、行財政改革にはまず我々議員が自ら厳しい条件を課す必要がある。それには思いきった削減が必要であるとの意見がありました。
- (2) 報酬については、現状維持という意見と、地方分権に対応できるプロとして、また、現役世代が挑戦できる環境づくりのために、増額すべきとの意見がありました。
- (3) 政務調査費 実施しないことに、全員賛成で決定しました。
- (4) 調査手当、(5)費用弁償、(6)委員会費については、現状維持が適正であると決定しました。

懇談会では

- ① 合併間もないことから現状のままでもいい。
- ② 行財政改革からすれば、減らした方がよい。
- ③ 議員自身のことであり自分達で決めるべき。
- ④ 報酬は決して高くないし、定数減であれば増やしても良い。などの意見がありました。

委員会では

- (1) 定数 議員定数は、2人削減の18人が適正であると、賛成多数で決定しました。
- (2) 報酬 議員報酬は、現状の月額21万5千円を維持する。また、委員長報酬は創設しないことが適正であると、賛成多数で決定しました。

最終結果は

行財政改革に資する

町づくりに生かせる提言

小学校区と地域づくりについて

企業誘致について

産業建設

視察地

北海道夕張市
企業立地で「特色ある取組み全国12選」に選ばれた。
「財政再建団体」を逆手にとり、立て直しには企業誘致による雇用の確保と地域経済の活性化が不可欠と、市長を先頭に誘致活動を積極的に推進。

視察地

北海道白老町
「企業が企業を連れてくる」という事を肝に銘じて、進出企業を常にフォローしている。町独自で無料職業紹介所を設置し、人材紹介や求人情報提供を行っている。
トップセールスと全庁一丸体制で企業ニーズに対応し、全国20選に選ばれた。



▲頑張る地元合板製造企業にて（夕張市）

「丸」なつてセールスを！

意見

目的
住民生活の安定、若者定住の促進、活気ある住環境の構築と地域経済活性化のためには雇用の確保が要望の上位にあり、企業誘致が不可欠。そのため施策は何かを調査。

現況

(1) 庄内臨空工業団地には8社が立地、8区画が未利用地。工業団地たちかわには4社が立地、2区画が未利用地。新産業創造館、大塚工業地域及び沢田・常万工業地域などに多くの企業が立地。
事業所数は平成13年

課題

で1千193、18年で1千111で82の事業所が減少。
(1) 工業団地については、周辺の分譲価格に比し高い状況にあり、優位性低い。また、地盤が軟弱で業種によっては改良が必要。
(2) 「用地取得助成金」「雇用促進助成金」の

工業団地限定の要件も見直す必要。
(3) 企業誘致支援体制の強化が必要。
(4) 酒田港の利活用拡大、自動車産業の振興による物流活性化、インフラ整備の方策が県を中心に検討中。
(5) 地元企業の育成支援と雇用対策に日常的な支援が必要。

(1) 分譲価格の値下げと企業業種に即応した地盤強化の対応を。
たちかわの工業団地は、花卉振興の面から種苗センターの立地を。
(2) 立地推進施策の適用内容、補助金額、補助年数についても見直しを検討すべき。
(3) トップセールスを心がけ、庁舎一丸となつての取組みが成功の力。企業の綿密なりサーチと企業ニーズに対応し、誘致専門員やワンストップサービスに心がけるべき。
(4) 連携を強化し、情報収集など環境整備の提言を続けていくべき。
(5) 町内企業の動向把握に努め、商工金融対策や雇用相談業務の充実強化を図るべき。

文教厚生

視察地

千葉県千葉市
教育的視点、学校運営の視点から小・中ともに12〜24学級が適正基準。
島根県松江市
小学校区に公民館があり、運営協議会が指定管理者。職員は4名で、専門部体制による事業の自主企画と運営。

子供達の安全が最優先！



▲公民館の活動状況を聞く（松江市）

目的

少子化問題、学校の耐震状況を踏まえ、小学校区の方角性と、指定管理者制度をにらんだ、学区・地域づくりの在り方を総合的に検証・調査。

現況

余目地区では、「幼・小・公」の一体となつた地域教育体制が確立。立川地区では、21年度より統合小学校がスタートする予定。

課題

(1) 幼稚園・小学校・中学校等の耐震化率は17・3%で非常に低い。

意見

「地震防災対策特別措置法」の特例として、倒壊等の危険性の高い公立小中学校（Is値・耐震指標0.3未満）の補強事業について補助率を $\frac{1}{2}$ （現行 $\frac{1}{3}$ ）、改築事業について $\frac{1}{2}$ （現行 $\frac{1}{3}$ ）とし、耐震診断の実施と結果の公表が義務付け。但し、22年度までの時限措置。
(2) 少子化を反映し、児

(1) 余目地区の小学校耐震化対策は、町の最優先課題として取り組むべき。
(2) 同時に「庄内町小学校整備計画・改築計画（仮称）」の策定に着手すべき。
(3) 施設の耐震補強を第一としながらも、将来

的には「統合」も視野に入れ検討すべき。
(4) 立川地区の統合後の跡地利用にあたっては、住民要望を踏まえ「立谷沢川流域振興計画」との整合性を図るべき。
(5) 「元気の出る地域づくり」を応援します交付金の活用状況を調査、総括を。
(6) 公民館の指定管理者導入にあたっては、移行に向けた環境の醸成に努め、ハード面、ソフト面の棲み分けをすべき。全面委託は再検討をし、公民館毎の運営を審議・協議できる体制をつくるべき。
中央公民館の実情を見直し、全町の視点での機能を明確化すべきであり、公民館の役割町の関わり、指針を明示すべき。
(7) 「庄内町小学校整備計画・改築計画」（仮称）は、公民館を含めた地域教育環境のあり方、立川地区の跡地利用問題など、生涯学習の視点に立つべき。

地方の声を聞いてください

効率的な財政運用めざし

6億6,718万9千円を追加

議案
審議

▼繰り上げと低利債へ（響ホール）



▲早期完了でメリットも（狩川小）

一般会計補正予算
107億9千87万3千円

20年度一般会計補正予算は、歳入・歳出それぞれに6億6千718万9千円を追加し、総額で107億9千87万3千円となりました。

提案理由として町長は「効率的な財政運用を進めるため、歳出では響ホール整備等約4億円の公債費（借入金の元金償還金）を、繰り上げ償還と低利債への借り換えとしたい。また、21年度対応予定の狩川小大規模改造

こんな事業も

- 生活困窮世帯灯油代等助成金 500万円
- 肺炎球菌ワクチン接種助成金 100人分 40万円
- 持家住宅建設祝金の追加 300万円
- 消防分団旗購入費 220万円
- 土地購入費（旧日通跡地） 750万円



▲ついに購入決定、旧日通跡地（余目駅前）

委員会

各常任委員会、議会運営委員会の閉会中の継続調査事件を、次のとおり決定しました。

総務常任委員会
○遊休財産の有効活用について

産業建設常任委員会
○林業振興について

文教厚生常任委員会
○保育事業について

議会運営委員会
○議会の運営に関する事項

議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項

議長の諮問に関する事項

工事費約2億3千万円を20年度予算に組み入れ、繰越明許費（翌年へ繰り越して事業を実施）とした。この事業前倒しにより、国からの交付金が3千365万円高くなり、工事の早期完了が見込めるなどのメリットがある。

一方歳入では、響ホール事業債、狩川小大規模改造工事費併せて約5億3千400万円が必要だが、国庫補助金、減債基金繰入金、町債で対応したい」などと説明しました。

一般会計補正予算（第8号）は、賛成全員で可決しました。

災害復旧費
まとまる

8月14・15日に発生した集中豪雨による災害復旧費がようやくまとまり、関連予算を可決しました。

9月定例会時点で、約2億9千万円と見込んだ被害額に、国の災害認定を受けた箇所を新たに加えるとともに、認定以外40万円以下の災害についても、町が責任を持って対応することにしました。

予算総額で、3億3千145万円、完全復旧は雪の影響で、春以後にずれ込む予定です。

雇用・中小企業を守る 緊急対策を求める意見書

米国の金融危機をきっかけとする世界経済の減速で、国内景気も急速に落ち込み、2002年2月以来6年10ヶ月ぶりに景気悪化が示され、今後長期化、深刻化する恐れがある。地方経済も雇用情勢と中小企業の経営状況の急速な悪化が懸念されている。非正規雇用を削減する動きが広がり、正職員の希望退職を募る動きも目立つなか、緊急対策を速やかに実施するよう強く求め

記

- 1 中小・零細企業等への金融支援の充実
- 2 失業した非正規労働者や中高年のつなぎ雇用の創出
- 3 雇用保険の拡大
- 4 悪質な内定取り消し等は企業名の公表
- 5 雇用調整助成金の対象に、雇用期間6ヶ月未満の非正規労働者、新卒者も加えること
- 6 新たな雇用創出のための産業振興策



▲就職希望者で混雑が続く（ハローワーク酒田）

地域医療の 拡充を求める意見書



▲地域医療の要（日本海総合病院）

医療を取り巻く環境は変化し、採算が取れない医療サービス、公立病院の存続が危ぶまれるなど、医療過疎や医療の貧困の状況に直面している。しかし政府は、歳出抑制で乗り

切ろうとしている。地域医療は、生命・健康に直結するライフラインの公共サービスであり、国民が安心して信頼できる政策と財政措置を強く求める。

記

- 1 地域医療の再構築のため、公立病院改革ガイドラインの見直しと、一層の財政支援措置を講ずること
- 2 医師・看護師などの確保と養成、定着を図るため、施策の拡充と財政的支援体制を国が行うこと
- 3 救急・周産期医療体制を維持するため、勤務医・看護師などの労働環境を改善し支援策の拡充を図ること
- 4 地方交付税は、不採算地区病院、小児・救急など、所要額を確実に確保すること

産業経済・雇用対策の 緊急要望に関する決議

今日の金融危機による景気後退は、経済・生活に深刻な影響を及ぼし、若者の県外流出、人口減少、少子化に拍車がかかることも懸念される。

県では、国と共に早期の予算化を図り、経済・雇用対策を推進されるよう強く要望する。

記

- 1 中小・零細企業への金融支援を拡充し、貸し渋り、貸しはがしなどが行われないよう金融機関に強く要請すること
- 2 雇用の安定と拡大を図るため、マンパワー需要の高い介護・医療・福祉や子育て分野での具体的施策を推進すること
- 3 農林水産業分野での新たな雇用創出のため、育成支援などの充実強化を図ること

知事にも決議を提出しました



これまでをどう総括

町長 課題はほぼ調整済み



吉宮 茂 議員

町長は就任以来、3つのプロジェクトを掲げ、町政運営にあたってきた。「教育・子育て支援」については、ほぼ所期の目的は達したと考えるが、「元気で「長寿」「産業振興」については道なかばと考える。



▲子育て支援は引き続き

町長 合併後の一町二制度等の課題についても、水道料金の統一といった大きな課題があったが、ほぼ住民の意向に沿った形で調整を終えられたと

思う。平成21年度は合併町として国から支援のある10年間のなかで、5年目の折り返し点を迎える。「新まちづくり計画」に基づき大きな事業にも取り掛かることになると思うが、3つのプロジェクトは今後とも変わることはない。今の時点では、来期に向けても前向きに仕事をしたいと考えている。

火災報知器の義務化どうする

町長 効果が上がる手法を検討



村上 順一 議員

消防法が改正され、平成23年5月までに全ての住宅に住宅用火災報知器の設置が義務づけられている。町民に対しての広報と取り組みについては、高齢者



▲早くつけようね

世帯などへは助成制度を創設し、何らかの形で支援をすべきではないか。商業振興と消費需要の拡大を図るためにも、自治会等の協力を得て、商工会加盟の取り扱い業者から共同購入できるシステムを、町と商工会が連携をとり構築すべきであると考えている。対応について伺いたい。

町長 高齢者の方々が火災に遭い、犠牲になる事例が多いということから、住宅火災警報器の設置助成制度など、町でできる支援を来年度に向けて検討したい。また、共同購入できるシステムの件については、内需拡大も含め、町が扱うということによる信頼感も生まれ、非常にいい提案だと思つただし、町の係わりかたについて検討を要するため、今後商工会との連携を取りながら効果が上がる手法を考えたい。

縁結び事業を実施せよ

町長 実施事業を検証したい



小林 清悟 議員



▲ハートうまくつかなか？（カップリング風景）

国勢調査によると、本町の未婚者の割合は、30歳から49歳までの男性で4人に1人、女性で10人に1人となっている。その要因として、男女の出会いの機会の

減少や出会いを仲介する機能の低下が指摘されている。他の自治体では、男女の出会いの橋渡し事業に取り組んでおり、本町でも少子化対策、人口増対策として、「まず結婚」と位置づけ、結婚相談や家庭訪問を行う地域の仲人役を配置するなど、縁結び事業を実施してはい

かがか。

町長 昔は、地域のなかに皆の幸せを願って、結婚相手を紹介する人がいたが、今はそうした人が非常に少なくなってきた。本町では、商工会の青年部において、男女の出会いの場の提供として、カップリングパーティーを実施している。

参加者については、近年女性の参加者も多くなっていることに加え、他の市町村からの参加者も増えている状況にあることから、先ずはもう一度検証し直して検討したい。

農業経営の効率化は

町長 農地の面的集積は可能



齋藤 君夫 議員

農業を取り巻く環境は、燃料や生産資材の価格高騰、生産コストの上昇等厳しい情勢の

なか、農業従事者の高齢化対策も含め、現状を打開する方策として、耕作農地が分散している経営の効率化、省力化が求められている。農地改革プランで推進する農地の面的集積を図り、農地の効率利用を進めコスト削減に



▲一層のコスト削減を

また、町独自の野菜等価格安定対策事業については、現在10品目が対象となつているが、今後全体的な作物の動向を見ていくとともに、負担割合も含めて検討していきたい。

町長 農地の効率化は、面的集積は避けて通れない課題と捉えている。なお、立川地域においては、全ての集落で農用地利用改善団体を立ち上げることから、農地の面的集積は可能であると考えている。

努めるべきである。

また、農産物価格変動を補償する価格安定制度の検証、対象品目追加など現実性のある制度を構築するべきと思つが、いかがか。

給食費は値上げすべきでない

教育長 21年度は少し上げたい



工藤 範子 議員

値上げすべきでないと考えているが、いかがか。

仕入れ価格については、旧余目、旧立川の商工振興などもあり、どちらか安い方に価格を合わせることが難しい状況となっている。

食材費の相次ぐ値上がりで来年度の学校給食費の値上げが検討されている。実情を調べると、立川地域と余目地域で同一食品なのに仕入れ価格に違いがある。一例では肉豚ももはK当り104円、みそはK当り20円の差がある。低い価格に合わせる努力が必要である。また、今年度の中学校の給食費は、一食当り県平均より8円50銭高くなっている。実情を精査し、子育て支援のためにも、給食費は



▲熱ったかくておいしいね(1小)

また、学校給食費については、原油価格の高騰や雑穀類の需要拡大、中国製品の安全性に対する不安による値上がりが多く、大変厳しい状況にあるが、今年度は値上げをしないことにした。しかし、来年度については、十分なカロリーが確保できる給食を提供するため、若干保護者の負担をお願いしたいと考えている。

認知症対策を充実せよ

町長 サポーター増員運動を



佐藤 彰 議員



▲暖い見守りを(小規模多機能施設、ほなみ)

ており、関係者ばかりでなく、JAなどの例も報告されている。増員対策をどう考えているのか。

また、健診の際の生活機能評価で早期発見は充分か。

予防対策として、教室を開催しているが参加者が少ないと聞いている。いきいきサロンなどを活用してはいかがか。

家族同士の意見交換や、経験の共有も必要だが、地域に理解者を増やし、見守っていく事も大事である。認知症サポーターの養成研修会が実施され

町長 認知症サポーター養成講座を開設するように現在努めている。またこの裾野をさらに広げて町民運動という形で展開していきたい。

生活機能評価での早期発見については、日本海総合病院の酒田医療センターに認知症疾患の専門センターがあり、速やかな診断ができるので、そのような情報を察知した場合、速やかに連絡を取っていただきたい。

「いきいきサロン」については、今後とも社会福祉協議会と協力体制を組んでいきたい。

老人クラブに生きがいを

町長 活性化を図りたい



石川 武利 議員



▲ねらいを定めて...

本町では、前々から高齢者の長年培ってこられた、知識や経験を活かし、生きがいと健康づくりに力を入れ、長寿社会づくりに役立つ老人クラブが結成さ

れていた。現在、ますます高齢化が進み、役員のなり手がなく、あるいは、体が弱り脱会する人、地区まとまって解散の現状である。活動目標を基に、老人会の存在意義、使命感を再認識するために町でどのような対策を考えているか伺いたい。

方法としては、老人クラブ連合会に対する町の補助金を増額し、各単位老人クラブが連合会に納入する負担金を減額することにより、各単位老人クラブの活動補助を確保するような方法を、来年度の予算編成に向けて検討している。

町長 老人クラブの存在意義は、福祉関係のみならず、町づくりに全般にわたり非常に重要な組織であると認識している。町としては、老人クラブの活性化を図る上で、各単位老人クラブに対する補助金について増額を図る必要があると考えている。

祝金すべての申請に答えよ

町長 もう2年間は実施したい



齋藤 健一 議員

町内の建設業者に住宅、作業場、店舗、倉庫などの新築、増改築、修繕などを依頼した場

合、施行主に工事費の5% (最高50万円) を祝い金として交付する「持家住宅建設祝金」について、平成20年度は予算の2倍以上の2千300万円の交付金となり、受注総額も6億円を超過と見込まれ、内需拡大と経済効果から

も大変好評を得た。21年度以降も交付対象と予算に弾力性をもたせ、すべての申請に応じながら継続実施すべきでないか。

町長 持家住宅建設祝金については、当初、3年間の3千万円ということでスタートしたが、初年度ですでに2千300万円となっている。このような状況から、3年間で3千万円の予算では到底収まらなかと考えている。財源をどう確保するかという問題はありますが、今の経済的な不況と、この地域におけるこれからのまちづくりの一環のなかで、町内に生まれている経済効果も考慮しながら、もう2年間は何とかやりくりを行い頑張っていきたい。



▲経済効果あり、継続を

経済効果あり、継続を

肺炎ワクチン県内初

町長 21年2月より実施を



小野 一晴 議員

高齢者の死亡原因の多くは肺炎であり、その3割以上が肺炎球菌によるものと言われている。町は肺炎球菌ワクチンの予防接種に、県内初の公費助成を実施することとなった。町内の医療機関を調査すると、ワクチンの在庫がある医院は数少なく、また、診察予約してから7〜10日後に再来院する必要がある。実施までに即応できる体制づくりが急務ではないか。公費助成の実施時期や対応可能地

域もあわせて伺いたい。

町長 実施時期については、平成21年2月1日から通年実施をしていきたい。これから実施までに、町内の医療関係者、福祉

行政関係者も含めた、肺炎球菌ワクチンに関する研修会を企画したいと考えている。また、実施医療機関の対応可能地域については、今年度は基本的に庄内町の町内の医療機関と個別契約をしたと考えている。なお、平成21年度以降については、広域対応も視野に入れ、今後関係機関と協議を行いたい。

また、実施医療機関の対応可能地域については、今年度は基本的に庄内町の町内の医療機関と個別契約をしたと考えている。なお、平成21年度以降については、広域対応も視野に入れ、今後関係機関と協議を行いたい。

観光ガイドの養成を図れ

町長 組織化は今後の課題



石川恵美子 議員

町の観光振興計画が策定され、通過されてしまいう町から、滞在交流する町へと観光振興に向け取り組んでいる。21年度には酒田市、鶴岡市、遊佐町、三川

町、庄内町等を含めた広域での観光計画が進んでいる。観光を進める上で、町のPRも含め、歴史や街並の専門的な知識による細やかな心配りのガイドが必要である。定年退職を迎えて、意欲ある人を募り地域ガイドとして仕事してもらうことも産業振興につながるのではない



▲では、出発します

かと考えるかがか

町長 立谷沢川流域については、羽黒古道を登る場合に、地元の方からガイドをしていただいております。地域の物語を話していただきながら古道を歩くということがすでに行われている。庄内町版としてのボランティアガイドを、どう組織化していくか今後の課題になる。観光と交流が今後の庄内町の大きな魅力につながるということも含め、その魅力を幅広く情報発信する上で、数多くのボランティアガイドを育てて行くことが必要と考える。

内藤秀因画伯のPRさらに充実せよ

町長 全国に情報発信を検討



富樫 透 議員



▲庄内町のお宝です（絵画收藏館）

内藤秀因絵画公募展は、年々応募作品が増加傾向にあり、今年は1千200点を越えた。また、日仏友好150周年を記念し、仏国でも展覧会が開催される

と注目を浴びている。合併4年目を迎え、大型プロジェクトの推進なども検討されているが、内藤画伯のさらなる情報発信、記念館の企画運営なども再考する時期と考える。現状の課題を捉えたソフト面、ハード面の検討、美術館構想につながる対応をすべきと考えるかがか。

町長 内藤画伯の企画展を組めば、記念館の入場者数が増えるということは前年度の実績が示す通りはつきりしている。また、絵画が大変価値あるものであることについても、町民を含めタイミングを図りながら全国に情報発信していく必要があると考える。今後、教育面、観光

面の両面から検討を加えながら来年度に向けて仕事をしていきたい。美術館構想については、来年度、図書館の協議会等の設置も考えていることから、それらも含めて町民の意見を聞いて検討したい。

職人技術の伝承について

町長 後継者育成は可能



小松 貞逞 議員

従来、職人技術の伝承は、親方から弟子へ仕事を通じて伝えられ

る仕組みであった。給与は支払われず、弟子は小使い程度をもらっているのが、通念だったようである。それでは今の時代、弟子の成り手がいない。一方親方の方も仕事量が激減し、給与を支



▲若人もいねど、こまんなやの・・・

払いながら養成する余裕はない。余目地区の匠工組合で後継者のいる方は、わずか14・5%にすぎない。職人の育成は長い年月を必要とする。早急な支援策を検討すべきと思うかがか

町長 お弟子さんという形で後継者づくりをしていくには、連携プレーが必要になってくると考える。例えば、農業での後継者育成について言えば、町で一年間お小遣い程度の支援をしながら、花農家を手伝い、そして技術を教えるもらうという制度がある。この職人技術の伝承についても、基本的には起業家支援という考え方に基つき、農業での後継者育成と同じ様に支援することができると考えている。



スポーツ公園事業 同時着手せよ

町長 予算編成に向け取り組む



石川 保 議員

スポーツ公園構想は、10月に設計競技の審査結果が提出され、業者の決定や事業概要が公表された。

このなかで、特に屋外施設は、施設同士が重なっていたり、審査会からは、「土地が狭い」との指摘もある。新たな土地取得が絶対条件の事業であり、スポーツ関係者からの意見をふまえた、整備内容、取得面積の拡大が必要と思われる。21年度には、施設工事も予定されており、

土地取得との同時着手が必要と思うが、いかがか。

町長 屋内多目的運動場については、平成21年度早々、工事に着手し、冬期から使用できるように進めて



▲ここは将来グラウンドに（北側駐車場）

いきたい。

審査委員会から付帯意見として出された「面積が狭い」という意見については、十分尊重して対応していきたい。また、これまでのスポーツ振興審議会の議論等を踏まえ、建設工事と併せて用地取得についても、来年度の予算編成に向けて取り組んでいきたい。

雇用創出を早急に

町長 創出を考えていきたい



日下部 勇一 議員

100年に一度の金融危機で本町の雇用と中小企業を守る事が最重要課題である。製造業や弱電などは、20%の減少、非正規雇用は再雇用しない会社



▲早急に具体的な政策を

町が既決予算で雇用創出できないのか伺いたい。

町長 これから2〜3年先に職員が減ることも踏まえて、行政が行っている仕事のなかで、一時的な雇用について前倒しで仕事を創出していきたい。特に、こうした時期に農業分野をはじめ色々な分野で雇用を創出することにより、これまで課題としてきた農林業の衰退等の解決を図りながら、雇用を増やしていきたいと考えている。

労働者からは大不況のなかで「年末・年始が不安だ」の声も聞かれています。町は以前のように、企業、金融機関、商工会、農協も含めた会議を開いて対策を開き、

先進的取り組みとして

議会では要約筆記の他に、インターネットによる議会の生放送と帰宅後や休日に見ることができるよう録画配信しており、これまで3万7千件のアクセスがありました。

議事内容、特に一般質問の通告内容と各議員の質問予定日時を、インターネット配信と書面による全戸回覧を事前公表しています。

各議員が通告し議会運営委員会を経た後、2〜3日以内に書面を作成し各集落に回覧依頼するには迅速な対応が必要となり、視察に来た全国各地の議会は、このスピーディーさに大変驚いていました。また議会広報「こんにちば庄内町議会です」では、重要案件があった際の臨時号（号外）



町のホームページを開いてここをクリックあとは見たい議員会議を選んでね！

の発行と、今定例会で議決された議員定数削減の条例案のように、賛否の氏名公表を実施しています。

今後の取り組み

今後取り組みとしてしているのが、議会報告会の開催と町当局による反問権の導入です。

議会報告会

議会では、これまで各種団体や地域づくり会議との懇談会を実施してきましたが、これとは別に全町民が自由に参加できる報告会を開催したいと考えています。

反問権

一般質問等で、これまでは議員が一方的に質問して町当局が答える方式でした。反問権を導入すると、議員の質問内容や根拠に疑問があれば町当局として議員に逆質問ができることとなります。

よりの開かれた議会へ

要約筆記を実施

「ばんけの会」4名
「やまびこの会」2名
の皆さんの協力で

恒例の要約筆記による議事を12月12日に実施しました。この日は栄寿大学より51名の皆さんが



▲全国で唯一の実施？